



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社オールシーコア

上場取引所 東

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,860	△1.8	△65	—	△59	—	△40	—
29年3月期第1四半期	2,912	1.9	54	△58.4	48	△56.1	28	△63.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △57百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.26	—
29年3月期第1四半期	6.45	6.42

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,768	4,482	45.9	1,035.42
29年3月期	10,506	4,822	45.9	1,073.82

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,480百万円 29年3月期 4,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	1.0	200	△48.7	180	△52.9	120	△35.3	27.78
通期	14,200	10.1	750	12.6	710	4.6	460	20.2	106.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	4,488,500株	29年3月期	4,488,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	170,140株	29年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	4,419,239株	29年3月期1Q	4,453,360株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託口」が保有する当社株式（30年3月期1Q 170,000株）が含まれております。また、「株式給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 69,120株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
生産・受注及び販売の実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により景気が下振れするリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場においては、平成29年4月ー平成29年5月の新設住宅着工数は前年同期比0.8%増（5月の季節調整済年率換算値99.8万戸）、新設戸建木造着工数は同0.2%増と横ばいとなっており、先行きについても、当面、横ばいで推移していくと見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的と言えるほどのBESSファンに満足していただき、そのファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。

新たな中期経営計画のもと、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指して、最終年度の平成32年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進しています。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

## &lt;営業活動の状況&gt;

## A) 「商品面」の取り組み

- 平成29年4月より、顧客層を拡げる2つの新商品、「WONDER VOID（ワンダーボイド）」と「倭様（やまとよう）・八風」の販売を開始しました。「WONDER VOID」は「無くて、自由。」をコンセプトに、スケルトンの状態から、暮らす人の個性に合わせて“余白の残し方”を選べるプランバリエーションにより、自分で創りこんで完成させる新しいBESSの家です。ジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。
- ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」に大屋根スタイルを組み合わせたキャンペーンモデル「カクタス」を5月より販売を開始しました。

## B) 「営業面」の取り組み

- 中期経営計画の重点戦略の一つ「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、今春より展示場のイベント告知やBESSオーナーの暮らし写真等を自由に掲示できる「みんなの掲示板」を設置しました。BESSファンの皆様の手で育てていただける展示場へ進化できるよう精力的に取り組んでいます。
- 平成29年4月からスタートしたBESSの2017年春夏フェア「ココロのぜいたく禁（ふもと）ぐらし」では、中期経営計画の重点戦略の一つに掲げた、BESSの新しい暮らし方「禁ぐらし」を提案しています。「禁ぐらし」とは“場所ではなく新しい暮らし方”であり、人が自然体でおおらかに暮らせることを評価軸にして、「どんな場所でどんな暮らしをしたいのか」を問い、提案しています。

## C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門と位置づけていたQ戦略室を機能分解し、不動産開発部門と市場開発部門を新たに設置しました。不動産開発部門では、増加傾向にある土地との同時契約客のニーズに応えられるように不動産の仕入れや開発を行います。市場開発部門では、引き続き法人向け事業部門として、リゾート施設や教育施設向け等の新たな事業開発に取り組めます。

### ＜業績先行指標の状況＞

全国BESS展示場への集客面では、新規来場者数が前年同期比で1.1%増となりましたが、再来場者数については、イベント実施数の減少や拠点による格差が見られ、前年同期比で0.9%減となりました。

展示場展開については、平成29年6月に27番目の地区販社となるepm不動産株式会社（千葉県木更津市）と契約したほか、平成29年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンを予定しており、更に平成30年春を目指し、東京都下（多摩地区）での新たな直販拠点の开店を予定しています。

また、営業員の量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は166名と前期末より4名増となりました。販社オーナーの交代等による一時的な営業員数の減少は落ち着いたものの、既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員数充足のため、引き続き採用活動を推進するとともに、BESS営業資格制度の最上級資格となるマイスターの養成に特化した組織体制を整備し、各拠点の営業員の質の向上と定着率を高めます。

### （連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、直販部門での建設工期及び販社部門での部材納期がともに長期化傾向にあること等により、2,860百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面においては、営業促進策実施による売上粗利率の低下及び展示場来場数増加のための広告宣伝及び販促費や人員増に伴う人件費増等により、連結営業利益は65百万円の損失（前年同期比119百万円減）となりました。これは、契約（受注）が会計年度末の3月に集中する傾向にあり、翌会計年度の第1四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費を十分に超える売上総利益が確保できていないことによるものです。

一方、連結経常利益は、為替差益の発生等により59百万円の損失（前年同期比107百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円の損失（同69百万円減）となりました。

連結契約（受注）高においては、2,592百万円（同40.8%増）と伸長し、期末契約（受注）残高は7,626百万円となりました。

### （報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

#### ①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の26.7%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。来春には、3カ所目の新展示場を東京・多摩地区に開設する予定です。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期の長期化により765百万円（前年同期比3.3%減）となりました。セグメント利益は、新拠点開設に向けた人員増の影響等から21百万円（同58.2%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、新人の営業力強化が進み、802百万円（同105.1%増）となりましたが、来場面においては、新規来場者数が前年同期比6.8%の減少となりました。新拠点オープンに向けた営業員の採用及び早期戦力化が喫緊の課題と捉えています。

#### ②販社部門

連結売上高の55.6%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、納品の遅れがあり、1,802百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、受注促進のための広告宣伝費等の増加により、セグメント利益は188百万円（同37.7%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、同6.4%増の1,265百万円となりました。展示場拠点展開については、平成29年8月にBESS千秋（秋田県）のオープンを予定しています。現場指導の強化により、新規稼働拠点の戦力化の速度を上げ、契約（受注）増に努めてまいります。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の17.7%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区及び金沢地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、507百万円（前年同期比62.7%増）となり、セグメント利益は13百万円（同25百万円増）となりました。また、セグメント契約（受注）高は、札幌地区及び岐阜地区の若手営業員の営業力強化及び金沢地区の展示場リニューアルオープンに伴う集客増により、524百万円（同112.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で738百万円減少の9,768百万円、負債は同399百万円減少の5,285百万円、純資産は同339百万円減少の4,482百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「商品」が前連結会計年度末比で61百万円増加した一方、「現金及び預金」が同787百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「前受金及び未成工事受入金」が前連結会計年度末比で126百万円増加した一方、「短期借入金」が同340百万円、流動負債「その他」が同183百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産につきましては、株式給付信託の導入に伴う自己株式183百万円の増加及び前事業年度の利益配当を107百万円実施したこと等によります。

その結果、自己資本比率は45.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,925	2,863,757
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,179,900
商品	343,940	405,585
貯蔵品	56,599	57,538
販売用不動産	—	37,262
仕掛販売用不動産	28,452	2,850
未成工事支出金	45,864	101,114
その他	266,980	332,899
流動資産合計	5,705,168	4,980,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,167,796	3,167,796
その他	1,552,574	1,608,533
減価償却累計額	△874,664	△899,037
その他（純額）	677,910	709,495
有形固定資産合計	3,845,707	3,877,292
無形固定資産		
その他	109,343	104,003
無形固定資産合計	109,343	104,003
投資その他の資産		
その他	863,531	822,892
貸倒引当金	△16,850	△16,779
投資その他の資産合計	846,680	806,113
固定資産合計	4,801,731	4,787,409
資産合計	10,506,900	9,768,317

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,098,117	996,836
短期借入金	750,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	502,771	527,738
未払法人税等	77,548	7,023
前受金及び未成工事受入金	659,993	786,050
アフターサービス引当金	42,604	37,168
賞与引当金	15,407	89,078
ポイント引当金	31,912	33,984
その他	589,524	406,211
流動負債合計	3,767,879	3,294,090
固定負債		
長期借入金	1,288,628	1,354,829
長期未払金	—	171,200
退職給付に係る負債	71,561	72,036
長期アフターサービス引当金	42,924	45,013
役員退職慰労引当金	168,833	—
資産除去債務	115,399	115,592
その他	229,534	232,891
固定負債合計	1,916,880	1,991,563
負債合計	5,684,760	5,285,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,437	653,437
新株式申込証拠金	—	8,908
資本剰余金	711,882	711,882
利益剰余金	3,324,216	3,175,565
自己株式	△130	△183,730
株主資本合計	4,689,406	4,366,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,746	102,737
繰延ヘッジ損益	△23,426	11,448
その他の包括利益累計額合計	130,319	114,186
新株予約権	2,412	2,412
純資産合計	4,822,139	4,482,663
負債純資産合計	10,506,900	9,768,317



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,912,592	2,860,364
売上原価	1,979,032	1,967,606
売上総利益	933,560	892,757
販売費及び一般管理費	879,553	958,509
営業利益又は営業損失(△)	54,007	△65,751
営業外収益		
受取利息	2,003	1,424
受取配当金	—	1,682
為替差益	—	2,424
販売協力金	4,216	3,854
違約金収入	1,473	1,394
その他	3,223	2,366
営業外収益合計	10,918	13,146
営業外費用		
支払利息	8,218	6,017
為替差損	5,641	—
支払手数料	500	500
その他	2,367	15
営業外費用合計	16,728	6,532
経常利益又は経常損失(△)	48,197	△59,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,197	△59,138
法人税等	19,466	△18,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,731	△40,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,731	△40,930

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	28,731	△40,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△51,008
繰延ヘッジ損益	△43,931	34,874
為替換算調整勘定	△37,114	—
その他の包括利益合計	△81,045	△16,133
四半期包括利益	△52,314	△57,064
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,314	△57,064

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託契約に基づき、自己株式170,000株の取得を行っております。この取得により、自己株式が183,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間の末日における自己株式は183,730千円となっております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	789,711	1,801,716	311,819	9,344	2,912,592	-	2,912,592
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,691	111,691	-	107,049	220,432	△220,432	-
計	791,403	1,913,408	311,819	116,393	3,133,025	△220,432	2,912,592
セグメント利 益又は損失 (△)	50,551	302,516	△11,621	6,415	347,862	△293,855	54,007

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高 外部顧客への 売上高	764,078	1,588,911	507,374	2,860,364	-	2,860,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,136	213,583	-	214,719	△214,719	-
計	765,214	1,802,494	507,374	3,075,084	△214,719	2,860,364
セグメント利 益又は損失 (△)	21,116	188,363	13,490	222,970	△288,722	△65,751

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,692千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。

## 3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

## ① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

## ② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	1,464	3,690	5,155	2,973	2,181	-	-
	ログハウス等工事	2,589,160	384,453	2,973,614	749,289	2,224,324	60,353	763,195
	その他	-	2,905	2,905	37,448	-	-	-
	(小計)	2,590,625	391,048	2,981,674	789,711	2,226,506	60,353	763,195
販社部門	ログハウス等キット販売	3,602,537	1,190,221	4,792,758	1,579,111	3,213,647	-	-
	その他	-	-	-	222,605	-	-	-
	(小計)	3,602,537	1,190,221	4,792,758	1,801,716	3,213,647	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	11,947	10,877	22,825	12,460	10,364	-	-
	ログハウス等工事	911,473	235,779	1,147,252	299,384	847,868	4,798	299,004
	その他	-	-	-	△25	-	-	-
	(小計)	923,421	246,657	1,170,078	311,819	858,233	4,798	299,004
北米部門	ログハウス等キット販売	-	13,250	13,250	9,344	3,906	-	-
合計		7,116,583	1,841,178	8,957,761	2,912,592	6,302,292	65,151	1,062,200

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	36,211	21,355	57,567	19,848	37,718	—	—
	ログハウス等工事	3,250,528	779,073	4,029,602	708,179	3,321,422	131,038	782,309
	その他	—	1,749	1,749	36,049	—	—	—
	(小計)	3,286,739	802,178	4,088,918	764,078	3,359,140	131,038	782,309
販社部門	ログハウス等キット販売	3,022,691	1,265,858	4,288,550	1,357,956	2,930,594	—	—
	その他	—	—	—	230,955	—	—	—
	(小計)	3,022,691	1,265,858	4,288,550	1,588,911	2,930,594	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	3,329	1,639	4,968	1,580	3,388	—	—
	ログハウス等工事	1,316,654	522,649	1,839,303	505,752	1,333,550	14,130	511,371
	その他	—	—	—	41	—	—	—
	(小計)	1,319,983	524,288	1,844,272	507,374	1,336,939	14,130	511,371
合計		7,629,415	2,592,326	10,221,741	2,860,364	7,626,673	145,168	1,293,681

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。